

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	246,142,100,991	固定負債	125,858,254,795
有形固定資産	230,957,397,985	地方債等	86,158,165,236
事業用資産	95,990,419,105	長期未払金	-
土地	43,813,849,885	退職手当引当金	8,221,823,785
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,576,314,533	その他	31,478,265,774
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,213,779,679
建物	104,090,040,474	1年内償還予定地方債等	9,265,528,401
建物減価償却累計額	-61,576,744,284	未払金	2,307,100,512
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,382,921
工作物	6,832,338,963	前受金	8,988,149
工作物減価償却累計額	-5,371,830,256	前受収益	120,725
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,063,904,416
船舶	-	預り金	1,134,887,502
船舶減価償却累計額	-	その他	424,867,053
船舶減損損失累計額	-	負債合計	140,072,034,474
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	249,917,858,285
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-122,573,658,856
航空機	-	他団体出資等分	254,151,475
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	46,931,662		
その他減価償却累計額	-34,337,200		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,613,855,328		
インフラ資産	127,091,251,028		
土地	26,967,745,179		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,190,237,120		
建物減価償却累計額	-7,719,833,749		
建物減損損失累計額	-		
工作物	147,278,375,129		
工作物減価償却累計額	-51,800,140,989		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,174,868,338		
物品	21,028,677,788		
物品減価償却累計額	-13,152,949,936		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,441,693,679		
ソフトウェア	345,917,137		
その他	7,095,776,542		
投資その他の資産	7,743,009,327		
投資及び出資金	139,643,841		
有価証券	17,300,000		
出資金	122,309,645		
その他	34,196		
長期延滞債権	387,410,460		
長期貸付金	146,059,277		
基金	7,125,115,325		
減債基金	657,902,272		
その他	6,467,213,053		
その他	22,997,402		
徴収不能引当金	-78,216,978		
流動資産	21,528,284,387		
現金預金	14,305,572,737		
未収金	3,242,847,017		
短期貸付金	278,935		
基金	3,775,478,359		
財政調整基金	3,775,478,359		
減債基金	-		
棚卸資産	224,381,118		
その他	17,075,111		
徴収不能引当金	-37,348,890		
繰延資産	-	純資産合計	127,598,350,904
資産合計	267,670,385,378	負債及び純資産合計	267,670,385,378

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	99,153,348,736
業務費用	49,356,444,732
人件費	17,038,847,697
職員給与費	13,541,242,694
賞与等引当金繰入額	1,050,790,416
退職手当引当金繰入額	380,177,669
その他	2,066,636,918
物件費等	29,883,468,452
物件費	19,193,723,617
維持補修費	2,899,690,156
減価償却費	7,790,054,679
その他	-
その他の業務費用	2,434,128,583
支払利息	787,730,679
徴収不能引当金繰入額	39,568,208
その他	1,606,829,696
移転費用	49,796,904,004
補助金等	40,351,163,835
社会保障給付	9,256,144,940
その他	189,595,229
経常収益	19,611,527,047
使用料及び手数料	16,630,884,337
その他	2,980,642,710
純経常行政コスト	79,541,821,689
臨時損失	9,811,430,454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,858,060
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,801,572,394
臨時利益	75,668,484
資産売却益	62,293,834
その他	13,374,650
純行政コスト	89,277,583,659

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	128,437,824,960	253,325,193,363	-125,147,519,878	260,151,475
純行政コスト()	-89,277,583,659		-89,277,583,659	-
財源	76,982,161,357		76,982,161,357	-
税収等	45,362,959,538		45,362,959,538	-
国県等補助金	31,619,201,819		31,619,201,819	-
本年度差額	-12,295,422,302		-12,295,422,302	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,657,367,811	-3,657,367,811	
有形固定資産等の増加		-4,675,538,509	4,675,538,509	
有形固定資産等の減少		-8,116,630,705	8,116,630,705	
貸付金・基金等の増加		18,569,063,282	-18,569,063,282	
貸付金・基金等の減少		-2,119,526,257	2,119,526,257	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	194,443,615	194,443,615		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			6,000,000	-6,000,000
比例連結割合変更に伴う差額	-878,091,954	-1,199,844,772	321,752,818	-
その他	12,139,596,585	-6,059,301,732	18,198,898,317	
本年度純資産変動額	-839,474,056	-3,407,335,078	2,573,861,022	-6,000,000
本年度末純資産残高	127,598,350,904	249,917,858,285	-122,573,658,856	254,151,475

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	90,860,823,319
業務費用支出	41,063,662,944
人件費支出	16,967,689,497
物件費等支出	22,022,883,711
支払利息支出	787,730,679
その他の支出	1,285,359,057
移転費用支出	49,797,160,375
補助金等支出	40,351,420,206
社会保障給付支出	9,256,144,940
その他の支出	189,595,229
業務収入	95,925,010,490
税込等収入	45,469,614,805
国県等補助金収入	30,936,556,706
使用料及び手数料収入	16,617,397,868
その他の収入	2,901,441,111
臨時支出	7,789,167
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,789,167
臨時収入	1,357,439
業務活動収支	5,057,755,443
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,350,653,514
公共施設等整備費支出	3,716,703,780
基金積立金支出	2,435,302,253
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,396,000
その他の支出	1,183,251,481
投資活動収入	3,332,842,919
国県等補助金収入	959,179,000
基金取崩収入	1,878,657,805
貸付金元金回収収入	17,974,236
資産売却収入	146,067,031
その他の収入	330,964,847
投資活動収支	-4,017,810,595
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	10,058,142,701
地方債等償還支出	9,466,014,342
その他の支出	592,128,359
財務活動収入	8,131,138,261
地方債等発行収入	6,740,987,000
その他の収入	1,390,151,261
財務活動収支	-1,927,004,440
本年度資金収支額	-887,059,592
前年度末資金残高	13,830,421,653
比例連結割合変更に伴う差額	324,378,532
本年度末資金残高	13,267,740,593
前年度末歳計外現金残高	1,089,052,524
本年度歳計外現金増減額	-51,220,380
本年度末歳計外現金残高	1,037,832,144
本年度末現金預金残高	14,305,572,737

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 . 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3 . 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 . 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

彦根愛知犬上広域行政組合

彦根市犬上郡営林組合

彦根市米原市山林組合

滋賀県市町村交通災害共済組合

滋賀県市町村職員研修センター

滋賀県後期高齢者医療広域連合

大滝山林組合

彦根総合地方卸売市場

四番町スクエア

彦根市事業公社

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし